



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚弘
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	9,698	△4.3	102	-	96	-	274	-
2023年6月期	10,131	△4.9	△239	-	△260	-	△469	-

（注）包括利益 2024年6月期 285百万円（-%） 2023年6月期 △477百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	51.93	-	19.0	2.4	1.1
2023年6月期	△88.65	-	△30.2	△5.9	△2.4

（参考）持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 3百万円

（注）1 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	3,943	1,669	40.1	298.58
2023年6月期	4,203	1,383	31.1	246.65

（参考）自己資本 2024年6月期 1,580百万円 2023年6月期 1,305百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	661	421	△526	1,693
2023年6月期	339	△253	△43	1,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2025年6月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,870	△8.5	100	△2.6	60	△37.7	40	△85.4	7.56

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	5,350,400株	2023年6月期	5,350,400株
2024年6月期	57,550株	2023年6月期	57,550株
2024年6月期	5,292,850株	2023年6月期	5,292,850株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	389	20.7	△55	—	127	—	352	—
2023年6月期	322	5.1	△80	—	△411	—	△386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	66.62	—
2023年6月期	△73.12	—

（注）1 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年6月期	2,940	1,356	1,356	46.1	256.30		
2023年6月期	3,121	1,004	1,004	32.2	189.69		

（参考）自己資本 2024年6月期 1,356百万円 2023年6月期 1,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年8月29日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや海外景気の下振れによるリスクが存在しておりますが、物価上昇の安定や成長型経済への変革を目指す政策が進められるなか、持ち直しの動きに一部足踏みが見られるも、緩やかに回復しております。

ゲーム業界におきましては、各種の余暇産業が回復するなかで、余暇時間の奪い合いが激しくなっております。スマホゲーム市場では、新作タイトル等のダウンロード数推移からゲームアプリへの関心は高くあり、コロナ禍の反動減からは戻りつつありますが、アプリ内購入の回復はまだ途上であります。長期人気タイトルが魅力を磨き重ねてきたなか、新作タイトルにとっての競争環境は厳しく、新たなユーザー層の開拓に成功し、定着に至れるタイトルは限られております。コンシューマー市場では、新型ハードが普及し、次世代機への動向も注目されるなか、新作タイトルの発売に合わせて市場は堅調に推移しており、巣籠もりを経てダウンロードなどオンラインでのゲーム購入が過半を占めるようになったことも、ユーザー人口の増加につながっております。一方で、クオリティ水準の上昇に伴う開発費の高騰は、新規タイトル開発に対する厳選と集中の傾向を強めると予想されます。また、リリース後の長期的なサービス提供に向けたゲームデザインや販売方法が試みられております。

モバイル業界におきましては、端末価格の適正化や通信料金の値下げにより、乗り換えメリットが低下するなか、円安等による販売価格の上昇や最新機種に対する購買意欲の低下もあって、買い換え間隔が伸びておりますが、2019年10月の法改正から4年が経過し、次の買い換えサイクルの到来等から、出荷台数の減少は落ち着き、横這いとなる予測がされております。2023年12月からは新たな値引き規制が施行されましたが、通常の買い換えにおいては、各種の下取りプランの提供もあって、円安等による端末価格上昇の影響は、軽減された状況にあります。5Gのミリ波を活用したソリューションが市場の活性化に期待されておりますが、限定的なエリアに向けたものであるとともに、ミリ波に対応した端末も一部に限られております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、新規案件の獲得に注力するとともに、開発コストのコントロールに取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門については、提供サービスの拡充を図り、販売店部門については、地域密着型に重点をおいた戦略に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡に伴う売上の計上等があったものの、開発が完了したタイトルや運営タイトルの縮小により、前期を下回りました。モバイル事業においては、販売台数は、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退もあって前年度割れが続きましたが、第4四半期連結会計期間の販売状況はやや回復し、端末価格上昇に伴う販売単価の上昇もあって、前期並みの水準となりました。この結果、売上高は、9,698百万円と前年同期と比べ433百万円(4.3%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業におきましては、第4四半期連結会計期間の受注状況に細りや遅れが生じたものの、運営タイトルの縮小や終了による売上減少要因に対しては外注費等のコストコントロールにより損益への影響を抑えたことと、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡に伴う売上の計上等により、利益を確保いたしました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門においては、アクセサリなどの周辺商材の販売強化等による1顧客当たりの獲得利益の増加、販売店部門においては、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退により、黒字に転換いたしました。この結果、営業損益は、102百万円の営業利益(前年同期は239百万円の営業損失)となり、経常損益は、96百万円の経常利益(前年同期は260百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、274百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前年同期は469百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

売上高については、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡に伴う売上の計上等があったものの、開発が完了したタイトルや運営タイトルの縮小により、7,580百万円と前年同期と比べ415百万円(5.2%減)の減収となりまし

た。

セグメント利益（営業利益）については、第4四半期連結会計期間の受注状況に細りや遅れが生じたものの、運営タイトルの縮小や終了による売上減少要因に対しては外注費等のコストコントロールにより損益への影響を抑えたことと、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡に伴う売上の計上等により、利益を確保いたしました。この結果、セグメント利益（営業利益）は340百万円と前年同期と比べ296百万円（676.3%増）の増益となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

売上高については、販売台数は、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退もあって前年度割れが続きましたが、第4四半期連結会計期間の販売状況はやや回復し、端末価格上昇に伴う販売単価の上昇もあって、前期並みの水準となり、2,063百万円と前年同期と比べ6百万円（0.3%減）の減収となりました。

セグメント損益（営業損益）については、キャリアショップ部門においては、アクセサリなどの周辺商材の販売強化等による1顧客当たりの獲得利益の増加、販売店部門においては、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退により、黒字に転換いたしました。この結果、46百万円のセグメント利益（営業利益）（前年同期は14百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、70百万円と前年同期と比べ0百万円（0.8%減）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）については、35百万円と前年同期と比べ1百万円（5.2%減）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は2,869百万円となり前連結会計年度末と比べ110百万円の減少となりました。その主な要因は現金及び預金の増加556百万円、売掛金及び契約資産の減少495百万円、流動資産のその他の減少171百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,074百万円となり前連結会計年度末と比べ148百万円の減少となりました。その主な要因は投資不動産の減少103百万円、のれんの減少80百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,570百万円となり前連結会計年度末と比べ587百万円の減少となりました。その主な要因は短期借入金の減少501百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少55百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は704百万円となり前連結会計年度末と比べ42百万円の増加となりました。その主な要因は長期借入金の増加77百万円、繰延税金負債の減少18百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,669百万円となり前連結会計年度末と比べ285百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益274百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し1,693百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、661百万円(前期は339百万円の増加)となりました。資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益284百万円、売上債権の減少額495百万円、未払金の増加額100百万円等であり、資金の減少要因は、仕入債務の減少額116百万円、未払費用の減少額48百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、421百万円(前期は253百万円の減少)となりました。資金の増加要因は、投資不動産の売却による収入281百万円、差入保証金の回収による収入161百万円、関係会社株式の売却による収入55百万円等であり、資金の減少要因は、固定資産の取得による支出79百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、526百万円(前期は43百万円の減少)となりました。資金の増加要因は、長期借入れによる収入80百万円等であり、資金の減少要因は、短期借入金の減少額301百万円、長期借入金の返済による支出257百万円、社債の償還による支出40百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期(2025年6月期)の各事業の見通しにつきましては、次のとおりです。

ゲーム事業においては、当期(2024年6月期)の第4四半期連結会計期間から表れてきた受注状況の細りや遅れの影響は、次期もしばらく続く予想しておりますが、企画提案を進めている案件の受注を第2四半期以降に見込んでおります。そのため上期は赤字となる見通しですが、第2四半期会計期間では概ね収支均衡となり、通期では黒字となる見通しであります。

モバイル事業においては、引き続き、周辺商材の販売強化等による1顧客当たりの獲得利益の確保に取り組むとともに、ドミナント戦略を強化し、地域密着型の店舗運営ビジネスの拡大を推し進めていきます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきまして、売上高は8,870百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は100百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益は60百万円(前年同期比37.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円(前年同期比85.4%減)を見込んでおります。

連結売上上の過半を占めるゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当期の連結業績は黒字転換をいたしました。業績回復の取り組みはまだ道半ばであり、事業環境が厳しさを増すなかにおいて、財務体質の改善や運転資金の確保が必要とされていることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2025年6月期につきましては、業績回復及び財務状況の改善に向けた取り組みを継続していくなか、特にゲーム事業の受注案件の進捗に伴い運転資金の増減が大きくなると予想されることから、現段階では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,684	1,693,104
売掛金及び契約資産	1,299,849	804,432
商品	173,114	133,514
仕掛品	11,454	50,534
貯蔵品	1,533	1,811
その他	356,983	185,630
流動資産合計	2,979,620	2,869,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	307,923	276,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△283,862	△256,873
建物及び構築物(純額)	24,060	19,622
リース資産	5,638	5,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,792	△5,049
リース資産(純額)	845	321
その他	332,289	364,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△303,163	△302,968
その他(純額)	29,125	61,155
有形固定資産合計	54,031	81,099
無形固定資産		
のれん	420,000	340,000
ソフトウェア	7,952	26,249
その他	0	0
無形固定資産合計	427,952	366,249
投資その他の資産		
投資有価証券	221,028	200,994
長期貸付金	16,527	16,495
投資不動産	125,787	—
減価償却累計額	△22,387	—
投資不動産(純額)	103,399	—
差入保証金	360,123	350,872
繰延税金資産	11,426	29,782
その他	95,754	95,992
貸倒引当金	△66,555	△66,524
投資その他の資産合計	741,704	627,612
固定資産合計	1,223,688	1,074,962
資産合計	4,203,309	3,943,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,363	211,272
短期借入金	965,000	463,239
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	245,543	190,102
未払金	171,179	275,168
未払法人税等	22,271	36,655
賞与引当金	26,929	26,059
受注損失引当金	15,836	174
その他	343,350	347,427
流動負債合計	2,157,474	1,570,098
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	349,102	427,000
繰延税金負債	120,826	102,755
退職給付に係る負債	143,908	148,952
その他	28,078	25,486
固定負債合計	661,915	704,194
負債合計	2,819,389	2,274,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	421,440	696,295
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	1,305,464	1,580,319
新株予約権	34	34
非支配株主持分	78,420	89,342
純資産合計	1,383,919	1,669,696
負債純資産合計	4,203,309	3,943,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,131,428	9,698,124
売上原価	8,638,255	7,933,741
売上総利益	1,493,172	1,764,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,530	199,705
給料及び手当	665,035	637,735
賞与引当金繰入額	26,929	25,851
退職給付費用	23,127	19,501
減価償却費	20,946	14,198
のれん償却額	80,000	80,000
賃借料	159,252	124,844
その他	603,690	559,825
販売費及び一般管理費合計	1,732,512	1,661,661
営業利益又は営業損失(△)	△239,340	102,720
営業外収益		
受取利息	179	42
受取手数料	235	6,108
受取保険金	—	3,356
受取補償金	—	4,638
持分法による投資利益	3,693	—
不動産賃貸料	9,306	10,715
その他	3,148	4,509
営業外収益合計	16,563	29,372
営業外費用		
支払利息	13,841	20,920
支払手数料	19,857	12,639
不動産賃貸原価	2,428	1,214
その他	1,461	1,008
営業外費用合計	37,589	35,782
経常利益又は経常損失(△)	△260,366	96,310
特別利益		
関係会社株式売却益	—	34,966
投資不動産売却益	—	179,512
特別利益合計	—	214,478
特別損失		
減損損失	97,446	—
固定資産除却損	—	6,690
投資有価証券評価損	741	—
賃貸借契約解約損	—	19,685
店舗閉鎖損失	19,256	—
特別損失合計	117,444	26,376
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△377,811	284,412
法人税、住民税及び事業税	33,699	35,061
法人税等調整額	66,056	△36,426
法人税等合計	99,755	△1,364
当期純利益又は当期純損失(△)	△477,567	285,777
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,330	10,922
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△469,236	274,855

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△477,567	285,777
包括利益	△477,567	285,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△469,236	274,855
非支配株主に係る包括利益	△8,330	10,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	350,290	917,140	△59,111	1,801,164
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△26,464	—	△26,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△469,236	—	△469,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△495,700	—	△495,700
当期末残高	592,845	350,290	421,440	△59,111	1,305,464

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	91,275	1,892,475
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△26,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△469,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△12,855	△12,855
当期変動額合計	—	△12,855	△508,556
当期末残高	34	78,420	1,383,919

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	350,290	421,440	△59,111	1,305,464
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	274,855	—	274,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	274,855	—	274,855
当期末残高	592,845	350,290	696,295	△59,111	1,580,319

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	78,420	1,383,919
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	274,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10,922	10,922
当期変動額合計	—	10,922	285,777
当期末残高	34	89,342	1,669,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△377,811	284,412
減価償却費	46,028	31,940
のれん償却額	80,000	80,000
減損損失	97,446	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,608	△869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,226	5,043
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△51,450	△15,662
受取利息及び受取配当金	△179	△42
支払利息	13,841	20,920
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△34,966
固定資産除却損	—	6,690
店舗閉鎖損失	19,256	—
賃貸借契約解約損	—	19,685
投資不動産売却益	—	△179,512
売上債権の増減額(△は増加)	379,178	495,417
棚卸資産の増減額(△は増加)	27,906	242
前払費用の増減額(△は増加)	29,508	24,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,120	△116,091
未払金の増減額(△は減少)	△14,598	100,851
前受金の増減額(△は減少)	△19,564	274
未払費用の増減額(△は減少)	57,568	△48,431
未払又は未収消費税等の増減額	85,882	59,873
その他	18,974	△22,911
小計	373,486	711,558
利息及び配当金の受取額	179	42
利息の支払額	△13,798	△20,869
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,003	△29,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,864	661,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,130	△79,367
投資不動産の売却による収入	—	281,697
投資有価証券の取得による支出	△199,994	—
関係会社株式の売却による収入	—	55,000
長期貸付金の回収による収入	263	31
差入保証金の差入による支出	△13,938	△1,529
差入保証金の回収による収入	5,096	161,828
預り保証金の返還による支出	△3,564	△7,720
預り保証金の受入による収入	—	14,700
資産除去債務の履行による支出	△2,590	△3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,856	421,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	365,000	△301,761
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△330,916	△257,543
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△165	—
長期未払金の返済による支出	△6,680	△6,615
配当金の支払額	△26,622	△166
非支配株主への配当金の支払額	△4,524	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,908	△526,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,098	556,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,586	1,136,684
現金及び現金同等物の期末残高	1,136,684	1,693,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループの当連結会計年度の業績は、ゲーム事業における営業体制の強化やモバイル事業における収益性の改善により、営業利益102百万円を計上し、黒字転換いたしました。また、資産売却等を実施した結果、金融負債1,100百万円に対し、現金及び預金1,693百万円と手元資金が増加しております。このように施策の成果が表れる一方で、当社グループは前連結会計年度まで2期連続で大幅な損失を計上し、財務制限条項に抵触したことから、現時点でもシンジケート団から新たな追加融資ができず、直近の短期借入金の更新期間が半年となっている状況であり、業績改善による取引規模の拡大に伴う運転資金の増加や事業環境の変化に備えた財務基盤の強化を勘案すると、十分な手元資金があると言えない状況にあります。

このような状況から、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消又は改善を図るべく、以下のとおり、業績の安定化に向けた施策を講じるとともに、財務基盤の改善に取り組んでおります。

1. 事業収支の改善について

(1) ゲーム事業の収益性の安定化

ゲーム事業の収益性の安定化に向けて、引き続き、営業体制を強化し案件受注に取り組んでおります。

また、従来の施策に加え、当期におきましては、個社では対応できない案件引き合いに対して、グループ共同営業による受注可能性の追求やグループ混成チームを組成しての提案を可能にするため、当社グループ経営トップの下、グループ各社の営業状況を把握する責任者を配置し、全社営業体制による取り組みを開始しております。これに併せて、グループ各社に存在する人材情報の相互把握も進めており、受注機会の拡大と提案力の向上に取り組んでおります。これにより、これまでの営業体制では受注できなかったと思われる案件の獲得が実現し始めております。

その他、既存案件を含めた将来の受注動向の変化について、従来は直近実績ベースで把握し対策を実施しておりましたが、少なくとも3ヶ月先の状況を予測する体制を構築し、将来見込みベースでの業績リスクの拡大の抑制に取り組んでおります。

これらの施策により、ゲーム事業の収益性の安定化を図ってまいります。

(2) ゲーム事業のリスク管理体制の強化

当社グループは、投資経営委員会を設け、重大な収支悪化の防止に向けて受注条件や受注体制に対するチェック機能を強化する取り組みを進めております。

当期におきましては、既存案件や開発の初期フェーズの案件が多く、大型の投資や大きな受注リスクが伴う契約締結など審議の対象となる案件はありませんでしたが、既存案件に係るリスクの潜在性や受注契約の条件及び締結見通しなどの状況について、取締役会及び監査役会を中心に積極的に情報の収集を行い、投資経営委員会として詳細審議が必要な案件が生じていないかについて状況の能動的な把握に努めております。

今後においても、ゲーム事業の開発案件に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) モバイル事業の収益性の改善

前期末に実施した不採算店舗の撤退の効果により、モバイル事業の収益性が大きく改善しました。

既存店舗においては、1顧客当たりの獲得利益の確保に取り組むとともに、ドミナント戦略を強化し、モバイル事業及びその周辺分野も含めた地域密着型の店舗運営ビジネスの機会を捉えて収益拡大を追求することで、引き続き、一層のモバイル事業の収益性の改善、収益拡大を図ってまいります。

2. 財務基盤の改善について

(1) 運転資金の確保

モバイル事業の不採算店舗の撤退に伴う差入保証金の返還及び棚卸資産の圧縮、当社グループによるシナジー効果の薄い関連会社株式の譲渡、並びに本業に影響のない投資不動産の売却等の実施により、当面の事業継続に必要な資金は確保しておりますが、財務体質改善のため、引き続き様々な資金確保の手段を検討してまいります。

取引金融機関とは緊密に連携を行い、出来る限り早い時期に長期・調達枠の拡大といった条件での契約をしていただける様に協議を行い、また、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

(2) 財務体質の抜本的な改善

財務体質を抜本的に改善し、財務基盤の安定性を回復するため、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境の変化によっては計画どおりの改善効果が得られない可能性があること、また、シンジケート団から新たな追加融資ができず、直近の短期借入金の更新期間が半年となっている状況であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,063,008	2,069,510	7,132,519	71,517	7,204,036
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,927,391	—	2,927,391	—	2,927,391
顧客との契約から生じる収益	7,990,399	2,069,510	10,059,910	71,517	10,131,428
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,990,399	2,069,510	10,059,910	71,517	10,131,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,500	926	6,426	—	6,426
計	7,995,899	2,070,437	10,066,337	71,517	10,137,854
セグメント利益又は損失(△)	43,887	△14,748	29,138	37,068	66,206
セグメント資産	2,108,362	842,871	2,951,234	2,660	2,953,894
セグメント負債	1,790,509	322,085	2,112,595	—	2,112,595
その他の項目					
減価償却費	23,265	8,710	31,976	—	31,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,049	9,080	39,130	—	39,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませぬ。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,116,618	2,056,798	7,173,416	70,965	7,244,381
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,453,742	—	2,453,742	—	2,453,742
顧客との契約から生じる収益	7,570,360	2,056,798	9,627,158	70,965	9,698,124
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,570,360	2,056,798	9,627,158	70,965	9,698,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,050	6,786	16,836	—	16,836
計	7,580,410	2,063,584	9,643,994	70,965	9,714,960
セグメント利益	340,708	46,138	386,846	35,154	422,001
セグメント資産	2,005,702	1,034,220	3,039,923	3,062	3,042,985
セグメント負債	1,506,852	441,023	1,947,875	—	1,947,875
その他の項目					
減価償却費	17,613	7,849	25,462	—	25,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,155	4,212	79,367	—	79,367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等ではありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,066,337	9,643,994
「その他」の区分の売上高	71,517	70,965
セグメント間取引消去	△6,426	△16,836
連結財務諸表の売上高	10,131,428	9,698,124

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,138	386,846
「その他」の区分の利益	37,068	35,154
セグメント間取引消去	—	—
のれん償却額	△80,000	△80,000
全社費用 (注)	△225,547	△239,280
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△239,340	102,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,951,234	3,039,923
「その他」の区分の資産	2,660	3,062
セグメント間取引消去	△1,404,086	△1,212,617
のれん	420,000	340,000
全社資産(注)	2,233,501	1,773,621
連結財務諸表の資産合計	4,203,309	3,943,989

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,112,595	1,947,875
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	△1,404,086	△1,212,617
全社負債(注)	2,110,881	1,539,035
連結財務諸表の負債合計	2,819,389	2,274,293

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	31,976	25,462	—	—	14,052	6,478	46,028	31,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,130	79,367	—	—	—	3,416	39,130	82,784

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	246.65円	298.58円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△88.65円	51.93円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△469,236	274,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△469,236	274,855
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,383,919	1,669,696
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	78,455	89,377
(うち非支配株主持分(千円))	(78,420)	(89,342)
(うち新株予約権(千円))	(34)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,305,464	1,580,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,292,850	5,292,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。